

Y6-32

看護部教育委員会主催の多職種が参加する災害救護演習評価

旭川赤十字病院 看護部教育委員会

○金田有里子、吉岡 瑞子

【目的】看護部教育委員会では毎年、救護員としての赤十字看護師育成のため、災害救護演習（以下、演習）を開催している。演習は1日研修で医師、主事、看護師で救護班を編成し、各役割・トリアージの講義とグループワーク後、屋外で基礎行動、救護所設営、救護活動を実施している。以前は、看護師のみが参加し、医師・主事役を代行し救護活動を実施していたが、看護師本来の役割が理解できないという意見が多く、2年前より他部門の協力を得て実施している。今回、救護員としての赤十字看護師の効果的な育成を目的に演習方法を評価した。

【方法】期間：平成23年7月～8月 対象：演習に参加した看護師31名、研修医5名、事務職員4名 方法：演習後質問紙法によるアンケート調査、単純集計とした。倫理的配慮：無記名とし個人が特定されないように配慮した。

【結果】救護活動の流れや自分の役割は77～97%が理解できていた。「全職種が参加しそれぞれの立場を理解できた」「コミュニケーション、チームワークの重要性を実感した」「全職種が集まったので内容が理解できた」「異なる職種でチームとして働く事は互いに理解しなければ成り立たない難しさを感じた」という意見があった。また、救護に対して「参加意欲が高まった」「興味・関心が高まった」「自分も力になりたい」という意見が多かった。【まとめ】多職種が集まって演習を行なう事で、役割理解、チームワークの重要性の認識に繋がった。昨年は東日本大震災があり、救護活動が身近な時期で、より参加意欲が高く赤十字職員、赤十字看護師としての理解と認識を深めることができた。今後も演習は継続し、院内の防災訓練に活用していく事が課題である。

Y6-34

インドネシア人看護師候補者報告第3報

姫路赤十字病院 看護部

○柴田由美子、三木 幸代、芝山 富子

当院は、EPA協定により、平成20年度からインドネシア人看護師候補者を4名受け入れている。そのうち、2名が平成22年度と23年度に看護師国家試験に合格し、現在、日本の看護師として働いている。しかし、平成23年度における外国人候補者の看護師国家試験合格者は、415名受験のうち47名であり、わずか合格率が11.9%であった。施設間での教育方針や支援の格差が大きいため、受け入れ当初から、厚生労働省や担当窓口である国際厚生事業団に対し、様々な意見を具申しつづけていった。よって、受け入れ施設が全て担う体制から、日本語の能力アップや国家試験対策などが中央化されつつあるが、往々にして国家試験合格がメインとなっている。我々は、あくまでも、国家試験合格が目的ではなく通過点であり、日本の看護師として育成していく責務があると考え。実際、合格した2名に関しては、日本語の能力は未だ完全ではないため、別メニューで指導を行っている。しかし、看護技術や知識の習得に時間がかかるため、合格後の更なるフォローの必要性を痛感している。いずれにせよ、鍵である日本語の理解やコミュニケーションが十分でないと、一つひとつの課題が解決されない現状である。よって、日本語をマスターするために、現在の来日前後の日本語学習期間を1年から2年に延長するとし、その間に日本の看護も学習すること。また、来日後すぐに各施設が雇用するのではなく、看護大学に編入し国家試験に臨むこと。コスト面は施設と政府が協働し、奨学金制度を取り入れること等を提言したいと考える。

Y6-33

東日本大震災派遣看護師への質問紙調査からみえた研修課題

日本赤十字社和歌山医療センター 看護部災害対策委員会¹⁾、和歌山赤十字看護専門学校²⁾

○城 真美¹⁾、豊田 昌美¹⁾、畑下真守美^{1),2)}、北山加津子¹⁾、寺前 和美¹⁾、加納 昭美¹⁾、西山 恵理¹⁾、池本 義子¹⁾

日本赤十字社和歌山医療センターでは、東日本大震災発災当日から5月初旬まで13班の救護班を派遣した。当委員会はこのような派遣に備え、必要な人材を育成するための研修を担っている。救護班の活動を振り返り今後の研修に反映させることを目的に、当センター看護倫理委員会の承認を得て、派遣された看護師・助産師54名への質問紙調査を実施した。その結果1. 初動時の派遣準備、2. 初動班としての役割・緊急対応ユニット（d-ERU）に関する理解と機材整備、3. カルテ・申し送り・通信手段など情報管理と伝達について主に看護師は不安を訴え、研修や準備の必要性を感じていることが分かった。初動体制や機材整備は、支部・病院全体の問題として提議すると共に、当委員会を中心に携行品等実際的なリストの作成と整備に取り組むこととなった。常備救護班としての研修や訓練の未経験者が含まれていたことについては、年間3回の研修方法や要員のみを実施してきた対象の見なおし、十分な知識と経験をもって派遣に臨めるようなフォローアップ研修等が必要と考えられる。調査で明らかになった項目のいくつかは、救護班要員マニュアルに記載されているがほとんど活用されていないことが分かった。改定された常備救護班要員マニュアルを活用し、実際の活動を検証しながら、より実践に即した研修の実施が課題となる。看護師の経験や研修の有無に関わらず、こころのケアの必要性を訴える意見が多かった。救護班になり得る職員に広くこころのケア研修受講を働きかけながら、担当者や協議し要員のこころのケアの体制強化を図らなければならない。

Y6-35

埋め込み式中心静脈ポート関連感染サーベイランス結果と今後の課題

那須赤十字病院 手術室

○藤田 明美、仲澤 恵

1. はじめに 埋め込み式中心静脈ポート（以下ポート）は、患者の侵襲的な処置を伴いまた、感染管理上リスクの高い看護ケアの一つである。継続したサーベイランスを実施し、リンクナースにフィードバックしたことにより、看護ケアの再確認と改善ができたため報告する。
2. 取組期間 平成19年4月1日～平成24年5月31日
3. 取組内容 NNISシステムに準じてサーベイランスを実施後ろ向き調査から前向き調査：カルテから情報収集を行い、挿入期間・挿入目的・感染率を調査した。期間中、閉鎖式輸液セットの導入・ポート穿刺手技の再確認・固定方法の検討を実施した。
4. 結果 年度別にみるとポート挿入目的は、化学療法からTPN療法の増加に変化している。さらにポートを造設する患者が多くなってきていることがわかった。また、脂肪乳化剤の使用によるポート閉塞事例が相次いだ。各種事例とサーベイランス結果をフィードバックし、ポート刺入部の観察・固定方法の見直し・刺入手技の再確認を継続して実施している。
5. 考察 ポートは、皮下に埋め込まれており中心静脈カテーテルより感染率が低いと認識されている。しかし、感染してしまうと、患者には抜去するという侵襲的な処置が伴ってくる。そのため、感染リスクに高い手技の一つであることを再確認し刺入から抜去までの方法を検討することができた。
6. おわりに 今後もサーベイランスを継続し、フィードバックしながら感染防止技術の向上につなげていく。